

<様式1>

2019年度（令和元年度）京都府3R技術開発等支援補助金  
～販路開拓等分野計画書～

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター  
理事長 ○○○○ 様

（応募者）

住所

氏名又は名称

及び代表者職氏名

（担当者連絡先）

職・氏名

住所

TEL

FAX

E-mail

2019年度（令和元年度）京都府3R技術開発等支援補助金（販路開拓等分野）に応募したいので、別添のとおり計画書を提出します。

1 テーマ名

2 事業費

年度

千円 内 補助金額

千円

<様式2>

販路開拓等分野計画総括表

テーマ		
事業期間		
事業費	年度	
	千円	
応募者名		
事業の目的		
販路開拓等の対象となる環境配慮製品の名称、その年間生産量		
<p>環境配慮製品の概要（製品の利用用途、開発の経緯、環境負荷低減の程度等）</p> <p>※産業廃棄物を原材料とした製品の場合は、原材料となる産業廃棄物の種類及び製造方法、廃棄物ではないこと（物の性状、通常の見取り形態、取引価値の有無、占有者の意思等）を記載してください。</p>		
概要（販路開拓の手法、目標等）		

\*様式3以降の内容を簡潔にまとめてください。

<様式3>

事業者の概要（応募者）

名称又は氏名			
所在地又は住所			
資本金		従業員数	
設立年			
過去3年間の事業活動概要			

財務状況（法人の場合）

	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日
売上高 (A)		
経常利益 (B)		
総資本 (C)		
自己資本 (D)		
流動資産 (E)		
流動負債 (F)		
総資本経常利益率 (B/C) × 100%		
売上高経常利益率 (B/A) × 100%		
自己資本比率 (D/C) × 100%		
流動比率 (E/F) × 100%		

※決算報告書を添付してください。

資産に関する調書（個人の場合）

（ 年 月 日現在）

1 資産の部

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

2 負債の部

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

\* 所得税確定申告書の写しを添付してください。

<様式4>

事業計画説明書

テーマ	
1 目的 (販路開拓、市場調査の目的、必要性等)	
2 対象となる環境配慮製品の先進性等 (製品等の機能、性能、技術、安全性、先進性、市場性等について記載してください。)	

\*各項目は箇条書きを基本とし、必要に応じ図表を用いて分かりやすく記載してください。

3 販路開拓等の方法

(市場規模、顧客ニーズ、生産量等を踏まえ、販路開拓等の計画を記載してください。市場調査を計画している場合は、その調査内容や実施方法を記載してください。)

4 事業遂行体制（事業を遂行するための組織体制、スケジュール、資金計画）

5 他の補助制度等への関連プロジェクトの申請、実施状況

<様式5>

事業年次計画

テーマ名												
事業費												
年間スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各事業の実施時期、 事業費等を図示等 してください。 (記載方法は自由 です。)												
目標												

<様式6>

事業費内訳

(千円)

項 目	年度
1 旅費及び交通費	
2 広告宣伝費	
3 委託費	
4 展示会出展料	
補助対象事業費の総額①	
うち 補助金額	
補助対象外事業費② ( )	
販路開拓等事業費の合計 (①②)	

※事業費の定義については、公募要領〇〇ページを参照。

補助金額は、補助対象事業費の総額の1/2以内。千円未満は切捨。

資金調達計画

調達区分	金 額	調 達 先	備 考
補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合 計			



<様式7>

# 誓約書

〇〇〇〇年〇月〇日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター  
理事長 〇〇〇〇 様

私並びに京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4号イに規定する役員又は使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第4号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。

(応募者)  
住所

氏名又は名称  
及び代表者職氏名